



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日
東

上場会社名 片倉チッカリン株式会社 上場取引所
コード番号 4031 URL <http://www.chikkarin.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西見 徹
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経財本部長 (氏名) 清水 達也 (TEL) 03-5216-6611
定時株主総会開催予定日 平成26年6月19日 配当支払開始予定日 平成26年6月20日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月19日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	21,959	7.7	929	43.7	985	45.9	531	25.4
25年3月期	20,389	2.3	646	△16.6	675	△19.1	424	130.1

(注) 包括利益 26年3月期 552百万円(19.5%) 25年3月期 462百万円(116.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	25.02	—	4.7	4.7	4.2
25年3月期	19.93	—	3.8	3.2	3.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	21,174	11,400	53.8	536.52
25年3月期	21,096	11,259	53.4	529.80

(参考) 自己資本 26年3月期 11,400百万円 25年3月期 11,259百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	184	△582	△89	571
25年3月期	1,360	△1,155	△162	1,058

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
25年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 8.00	円 銭 8.00	百万円 170	% 40.1	% 1.5
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	212	40.0	1.9
27年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		51.5	

(注) 詳細は、添付資料5ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,400	△4.4	88	△66.4	85	△71.4	20	△84.1	0.94
通期	21,000	△4.4	600	△35.4	600	△39.1	330	△37.9	15.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会社方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	26年3月期	21,474,562株	25年3月期	21,474,562株
② 期末自己株式数	26年3月期	224,768株	25年3月期	222,248株
③ 期中平均株式数	26年3月期	21,250,388株	25年3月期	21,275,971株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	19,926	8.6	923	37.6	994	44.7	539	32.6
25年3月期	18,350	△1.0	671	△7.2	687	△13.9	406	136.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	25.37	—
25年3月期	19.11	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	20,258	11,563	57.1	544.15
25年3月期	20,298	11,173	55.0	525.76

(参考) 自己資本 26年3月期 11,563百万円 25年3月期 11,173百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期 (累計) は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,500	△4.9	86	△68.3	94	△70.4	35	△76.0	1.65
通期	19,100	△4.1	560	△39.4	570	△42.7	310	△42.5	14.59

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ① 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際に業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想に関連する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 ②次期の見通し」をご覧ください。
- ② 当社は、平成26年5月22日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定であります。この説明会で配布した資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(未適用の会計基準等)	17
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、政府による経済政策効果、消費者マインドの改善に伴う内需の増加、円安水準の維持や海外経済の緩やかな復調による輸出環境の改善等を背景に、景気の緩やかな回復基調が続いております。今後は消費税増税に伴う前倒し需要の反動の影響は受けつつも、全体的には景気の回復基調は継続していくと予想されます。

肥料業界におきましては、農業従事者の高齢化、後継者不足等の農業の構造的問題や生産コスト低減の動きなどにより、依然として肥料需要の低迷が続いております。加えて、東日本大震災や原子力発電所事故からの農地復旧の遅れや、東北農産物に対する風評被害等の問題も未だに残っております。

このような事業環境の下、当社グループは中期事業3ヵ年計画「復活 2013」の方針に沿い、肥料事業分野では「安全・安心・良食味」の農産物生産に適した有機関連製品を中心に、各地域のニーズに対応したきめ細かい提案型の営業活動と、生産・販売体制の効率化・強化に注力しました。また、その他の事業分野では、化粧品関連製品の商品開発と拡販、食品・農産物の産地開拓と拡販、保有不動産の有効活用に努めました。

その結果、当連結会計年度の営業成績につきましては、肥料事業分野は上半期に価格の値上げに伴う前倒し出荷があったことにより販売は堅調に推移していましたが、下半期はその反動に加え、工場の火災事故が発生し、一転して厳しい状況となりました。

このような状況の下、肥料事業においては製造コストの引き下げに努めたこと、また、3月には消費税増税前倒し需要が大幅に増加したことに加え、その他の事業分野における化粧品原料販売が堅調に推移したこと、及び中国向けに肥料製造技術の輸出を行ったことなどにより、売上高21,959百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益929百万円（前年同期比43.7%増）、経常利益985百万円（前年同期比45.9%増）、当期純利益531百万円（前年同期比25.4%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

(肥料事業)

肥料事業は、依然として肥料需要の低迷による厳しい状況が続いていましたが、製造コストの引き下げに努めたことに加え、消費税増税前倒し需要が大幅に増加したことから、当事業の売上高は19,358百万円（前年同期比7.6%増）、セグメント利益944百万円（前年同期比27.4%増）となりました。

(飼料事業)

飼料事業は、売上高857百万円（前年同期比0.1%増）となりましたが、主力の魚粕・魚粉において漁獲制限に伴う原料入荷量の減少により製造原価が上昇し、セグメント損失34百万円（前年同期は1百万円の損失）となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、売上高402百万円（前年同期比0.9%減）となりましたが、経費が減少したことにより、セグメント利益291百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

(その他事業)

その他事業は、化粧品事業において天然素材由来の化粧品原料の国内・海外向け販売が順調に増加したことや化粧品凍結乾燥品の製造受託事業が順調であったこと、海外事業において中国向けに肥料製造技術の輸出を行ったことなどにより、売上高1,358百万円（前年同期比18.3%増）、セグメント利益127百万円（前年同期比341.2%増）となりました。

セグメント別売上高明細表

(単位 百万円)

事業区分	前連結会計年度 (自 24年4月1日 至 25年3月31日)		当連結会計年度 (自 25年4月1日 至 26年3月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
肥料事業	17,999	88.3	19,358	88.2	1,359	7.6
飼料事業	856	4.2	857	3.9	0	0.1
不動産事業	406	2.0	402	1.8	△3	△0.9
その他事業	1,147	5.6	1,358	6.2	210	18.3
調整額(セグメント間取引)	△20	△0.1	△17	△0.1	3	-
計	20,389	100.0	21,959	100.0	1,570	7.7

②次期の見通し

日本経済は、消費税増税に伴う前倒し需要の反動から一時的に落ち込むとみられますが、政府の進める経済政策効果も相俟って企業収益が改善傾向を続けるなか、雇用・所得環境の改善などに支えられて緩やかな回復基調が続くとみられております。

一方、肥料業界につきましては、肥料需要の減少に伴う企業間競争の激化や原燃料市況の変動リスク、円安の進行に伴う輸入原料価格上昇の懸念に加え、東北地区では、東日本大震災や原子力発電所事故被害の影響が継続することが想定される等、当社グループを取り巻く事業環境は引き続き厳しいものとなることが予想されます。

このような状況の中、引き続き当社グループは、肥料事業分野において、地域密着の販売力強化、効率的な生産体制の確立、徹底的なコストの削減、新規商材の開発を積極的に推進すると共に、その他の事業分野においては、新規事業として取り組んでいる化粧品事業や海外事業の強化に努め、事業基盤の多様化、収益性の向上を図ってまいります。

次期(平成27年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高は21,000百万円(前年同期比4.4%減)、営業利益は600百万円(前年同期比35.4%減)、経常利益は600百万円(前年同期比39.1%減)、当期純利益は330百万円(前年同期比37.9%減)を見込んでおります。

なお、次期(平成27年3月期)の個別業績見通しにつきましては、売上高は19,100百万円(前年同期比4.1%減)、営業利益は560百万円(前年同期比39.4%減)、経常利益は570百万円(前年同期比42.7%減)、当期純利益は310百万円(前年同期比42.5%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末（以下「当年度末」という）の資産の合計は21,174百万円となり、前連結会計年度末（以下「前年度末」という）に比べ78百万円増加しました。

(流動資産)

流動資産残高は、11,863百万円となり、前年度末に比べ37百万円増加しました。これは主に現金及び預金486百万円、たな卸資産486百万円がそれぞれ減少しましたが、受取手形及び売掛金が1,089百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産残高は、9,310百万円となり、前年度末に比べ41百万円増加しました。これは主に長期貸付金149百万円が減少しましたが、無形固定資産が204百万円増加したことによるものであります。

当年度末の負債の合計は、9,773百万円となり、前年度末に比べ62百万円減少しました。

(流動負債)

流動負債残高は、8,302百万円となり、前年度末に比べ89百万円増加しました。これは主に未払法人税等240百万円、支払手形及び買掛金90百万円がそれぞれ減少しましたが、短期借入金から長期借入金への振替等により434百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債残高は、1,471百万円となり、前年度末に比べ152百万円減少しました。これは主に退職給付に関する会計基準等の適用により、退職給付に係る負債671百万円が増加し、退職給付引当金516百万円が減少したほか、短期借入金への振替等により長期借入金が317百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当年度末の純資産の合計は11,400百万円となり、前年度末に比べ141百万円増加しました。これは主に利益剰余金361百万円が増加したこと、退職給付に関する会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従い、退職給付に係る調整累計額△240百万円を計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前年度末の53.4%から53.8%となり、1株当たり純資産額は前年度末の529.80円から536.52円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年度末に比べ486百万円減少し571百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度（以下「当年度」という）における営業活動による資金の増加は184百万円（前連結会計年度（以下「前年度」という）は1,360百万円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益（970百万円）、減価償却費（618百万円）、退職給付に係る負債の減少額（△220百万円）、売上債権・たな卸資産・仕入債務の増減による運転資金の減少（△684百万円）、法人税等の支払額（△561百万円）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当年度における投資活動による資金の減少は582百万円（前年度は1,155百万円の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得（△567百万円）及び無形固定資産の取得による支出（△223百万円）、長期貸付金の回収による収入（149百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当年度における財務活動による資金の減少は89百万円（前年度は162百万円の減少）となりました。これは、主に当社の短期借入金の純増加（135百万円）、配当金の支払い（△170百万円）によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（%）	53.4	53.8
時価ベースの自己資本比率（%）	26.6	26.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.2	17.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	52.2	8.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つと位置付けており、収益力の強化に努め、安定した配当を継続することを基本方針とし、配当性向の目標を50%（連結ベース）としております。

この方針に基づき、期末配当につきましては、当期業績が予想を上回る結果となったことを踏まえ、消費税増税に伴う前倒し需要の反動の影響を含めた今後の経営環境等を総合的に勘案し、1株につき10円とさせていただきます。これにより、年間配当は1株につき10円となります。また、現在のところ次期配当につきましては、中間配当は無配とし、期末配当は1株につき8円とさせていただきます。

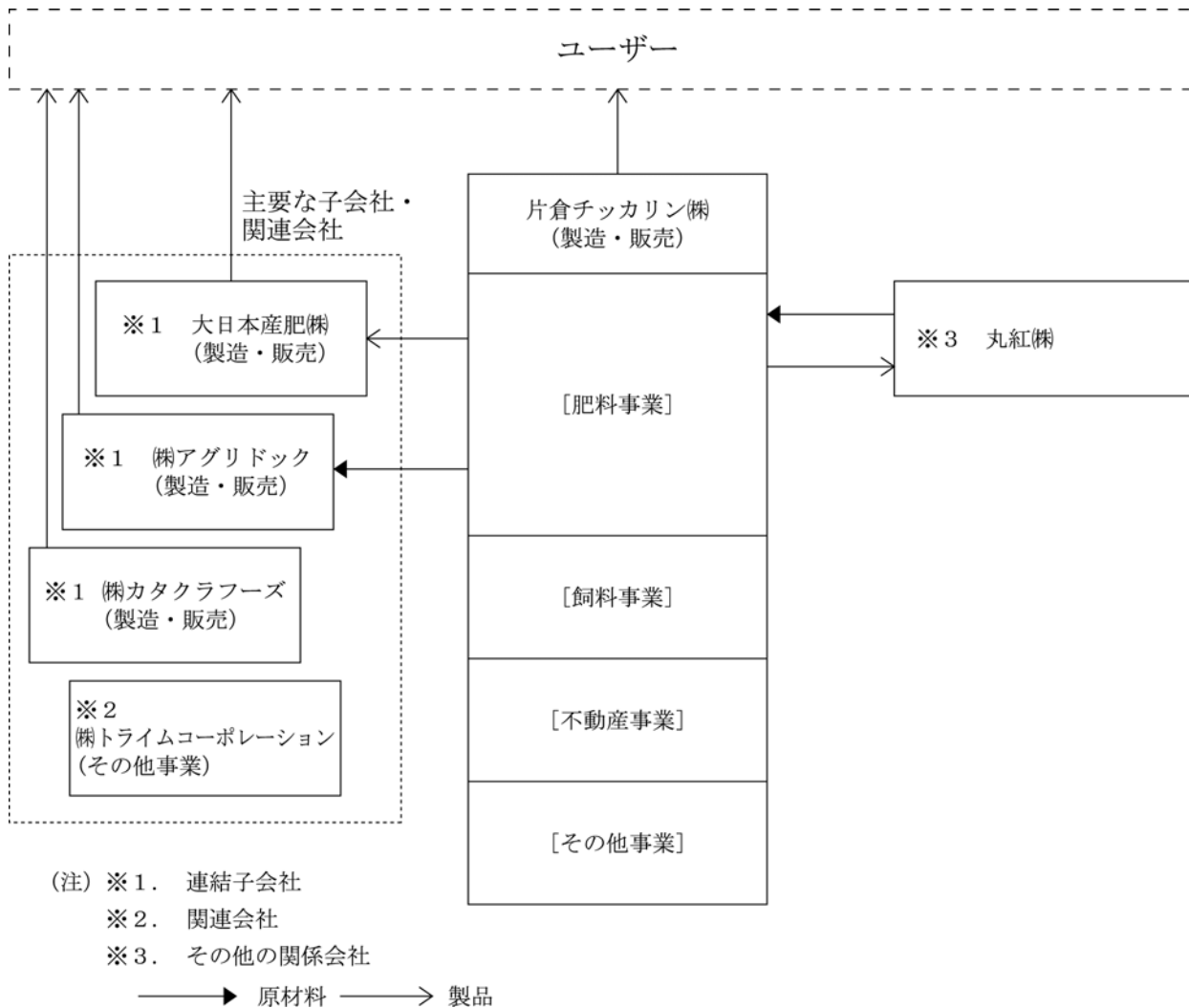
内部留保資金につきましては、主力製品の安定供給体制確立及び新製品の開発と高付加価値化のために有効投資し、経営基盤のより一層の強化に努める所存であります。

2. 企業集団の状況

当社グループが営んでいる主な事業内容と事業を構成する片倉チッカリン株式会社(以下「当社」という。)及び関係会社(子会社4社、関連会社1社及びその他の関係会社1社)の当該事業に係る位置付けは、次の通りであります。

- 〔肥料事業〕 当社及び大日本産肥株式会社(連結子会社)、株式会社アグリドック(連結子会社)が製造・販売を行っております。
そのほか、当社が丸紅株式会社(その他の関係会社)から原材料の一部を購入し、同社に製品の一部を販売しております。
- 〔飼料事業〕 当社が販売及び株式会社カタクラフーズ(連結子会社)が製造・販売を行っております。
- 〔不動産事業〕 当社が不動産の賃貸を行っております。
- 〔その他事業〕 当社及び株式会社カタクラフーズ(連結子会社)が製造・販売を行っております。また、総合リース業は株式会社タイムコーポレーション(関連会社)が行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「事業を通じて社会に奉仕する」という理念のもと、地域への貢献と環境との共生の実現を目指してまいります。

また、法令遵守を第一義に考え、創造的チャレンジ精神をもって公明正大な企業活動に取り組み、株主をはじめ関係取引先、従業員の信頼と期待に応えることが当社の使命と考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成26年4月から平成29年3月までの3ヵ年を対象とする新中期事業計画『挑戦 2016』を策定し、最終年度の連結当期純利益目標を5.5億円としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、翌第100期より始まる新中期事業3ヵ年計画において「ネクストステージ～魅力あふれる会社に向けて」をスローガンとし、急激な環境変化への適応と新たな成長を目指し、引き続き企業体質の改善強化を図ってまいります。そのために、企業の成長に不可欠な人材育成を押し進め、社内に蓄積されたノウハウを最大限に活用し、顧客貢献度を更に高めて販売力を強化することに加え、海外事業や化粧品事業など収益源の多様化を通じて、収益力の向上を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

政府は日本農業の再生を目指し様々な農業政策について検討を進めている中、4年後の平成30年に減反政策廃止を正式決定し、今後も農業関係法規の見直しを進めて行く模様であります。このような農業政策の行方が肥料業界に及ぼす影響を現時点で予測することは困難であります。加えて、東北地区においては、震災や原子力発電所事故により被害を受けた農地の復旧が思うように進んでおらず、いずれも引き続き状況を注視していく必要があります。

また、環太平洋経済連携協定（TPP）交渉においては、農業に与える影響は現時点ではまだ見えない状況であります。当社グループにおいても進捗状況に応じた農業情勢や経営環境の変化に細心の注意を払い、都度、的確に対応することが必要となります。

このような状況の下、当社グループは、翌第100期より始まる新中期事業3ヵ年計画『挑戦 2016』を策定し、コア事業である肥料事業を更に強化してまいります。本年4月より新設した「つくば分析センター」を活用して土壌分析や栽培指導等、生産者ニーズに応えたサービスの提供を行い、「安全・安心・良食味」に資する有機関連製品を中心に、全国に配置した製造・営業拠点を活かす地域に密着した提案型の営業活動をより積極的に推進してまいります。

その他の事業分野においては、有機原料活用の技術を活かし天然素材由来の化粧品原料の海外戦略を含めた拡販、新たな原料及び用途の開発等による収益基盤の強化に努めてまいります。化粧品凍結乾燥品製造受託事業は、更なる拡販と事業拡大を目指し、効率的な生産・販売体制を強化してまいります。

更に、当期より事業基盤の強化・多様化策の一つとして、立ち上げた海外事業推進チームによる肥料技術の輸出促進を図ってまいります。

また、当期発生した火災事故を検証し策定した再発防止策に基づき、全社工場において安全操業を徹底すると共に、全社を挙げての経費削減運動や製造・流通・販売における総合的な効率化・合理化を推進し、収益力の向上に努めてまいります。

今後とも、当社グループが将来にわたって社会からの信頼を高めるべく、企業の社会的責任を最重要視し、公明正大な事業活動を通して企業価値の向上を図っていく所存であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,112	625
受取手形及び売掛金	※3 5,915	7,004
商品及び製品	2,601	2,250
仕掛品	162	99
原材料及び貯蔵品	1,730	1,657
繰延税金資産	150	127
その他	156	102
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	11,826	11,863
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 8,668	※2 8,735
減価償却累計額	△5,931	△6,054
建物及び構築物 (純額)	※2 2,736	※2 2,680
機械装置及び運搬具	※2 9,091	※2 9,251
減価償却累計額	△7,573	△7,723
機械装置及び運搬具 (純額)	※2 1,517	※2 1,528
土地	※2 3,512	※2 3,469
リース資産	195	234
減価償却累計額	△99	△135
リース資産 (純額)	95	99
その他	530	550
減価償却累計額	△463	△465
その他 (純額)	66	84
有形固定資産合計	7,929	7,862
無形固定資産		
その他	17	221
無形固定資産合計	17	221
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 439	※1 467
長期貸付金	278	129
繰延税金資産	462	490
その他	191	188
貸倒引当金	△50	△48
投資その他の資産合計	1,322	1,227
固定資産合計	9,269	9,310
資産合計	21,096	21,174

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 3,520	3,430
短期借入金	※2 2,663	※2 3,097
リース債務	34	37
未払法人税等	376	135
賞与引当金	174	179
その他	1,442	1,422
流動負債合計	8,212	8,302
固定負債		
長期借入金	※2 377	59
リース債務	66	67
退職給付引当金	516	—
役員退職慰労引当金	215	228
退職給付に係る負債	—	671
その他	448	444
固定負債合計	1,624	1,471
負債合計	9,836	9,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,549	3,549
資本剰余金	3,083	3,083
利益剰余金	4,632	4,994
自己株式	△72	△73
株主資本合計	11,193	11,554
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66	87
退職給付に係る調整累計額	—	△240
その他の包括利益累計額合計	66	△153
純資産合計	11,259	11,400
負債純資産合計	21,096	21,174

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	20,389	21,959
売上原価	16,193	17,401
売上総利益	4,196	4,557
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,549	※1, ※2 3,628
営業利益	646	929
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	9	12
受取保険金	2	27
その他	80	43
営業外収益合計	95	86
営業外費用		
支払利息	26	22
その他	40	7
営業外費用合計	66	30
経常利益	675	985
特別利益		
固定資産売却益	※3 0	※3 14
災害に伴う受取保険金	—	※6 81
受取損害賠償金	249	—
その他	11	15
特別利益合計	261	111
特別損失		
固定資産除売却損	※4 82	※4 40
減損損失	※5 15	※5 30
災害に伴う損失	—	※7 53
その他	9	1
特別損失合計	106	126
税金等調整前当期純利益	830	970
法人税、住民税及び事業税	436	317
法人税等調整額	△30	121
法人税等合計	406	439
少数株主損益調整前当期純利益	424	531
当期純利益	424	531

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	424	531
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	21
その他の包括利益合計	38	21
包括利益	462	552
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	462	552

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,549	3,083	4,297	△65	10,864	27	—	27	10,892
当期変動額									
剰余金の配当			△85		△85				△85
当期純利益			424		424				424
自己株式の取得				△7	△7				△7
自己株式の処分		△0		0	0				0
連結範囲の変動			△3		△3				△3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						38	—	38	38
当期変動額合計	—	△0	335	△6	328	38	—	38	367
当期末残高	3,549	3,083	4,632	△72	11,193	66	—	66	11,259

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,549	3,083	4,632	△72	11,193	66	—	66	11,259
当期変動額									
剰余金の配当			△170		△170				△170
当期純利益			531		531				531
自己株式の取得				△0	△0				△0
自己株式の処分		△0		0	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						21	△240	△219	△219
当期変動額合計	—	△0	361	△0	360	21	△240	△219	141
当期末残高	3,549	3,083	4,994	△73	11,554	87	△240	△153	11,400

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	830	970
減価償却費	588	618
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23	△0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△124	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△220
受取利息及び受取配当金	△12	△14
支払利息	26	22
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△14
有形固定資産処分損益 (△は益)	75	16
減損損失	15	30
災害に伴う受取保険金	—	△81
災害に伴う損失	—	53
受取損害賠償金	△249	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△379	△1,079
たな卸資産の増減額 (△は増加)	335	485
仕入債務の増減額 (△は減少)	357	△89
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△7	15
その他	△62	△24
小計	1,416	687
利息及び配当金の受取額	11	15
利息の支払額	△26	△22
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△228	△561
保険金の受取額	—	81
災害損失の支払額	△94	△14
損害賠償金の受取額	250	—
補助金の受取額	31	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,360	184
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△863	△567
有形固定資産の売却による収入	58	58
無形固定資産の取得による支出	△1	△223
長期貸付けによる支出	△335	—
長期貸付金の回収による収入	57	149
長期預り保証金の返還による支出	△5	△4
その他	△64	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,155	△582

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	235	135
長期借入金の返済による支出	△117	△18
長期借入れによる収入	50	—
リース債務の返済による支出	△35	△35
自己株式の取得による支出	△7	△0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△85	△170
従業員預り金制度廃止に伴う支出	△202	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△162	△89
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	42	△486
現金及び現金同等物の期首残高	1,011	1,058
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,058	571

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前題に関する注記)
 該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

大日本産肥株式会社

株式会社カタクラフーズ

株式会社アグリドック

- (2) 非連結子会社の名称等

昭和化成肥料株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(昭和化成肥料株式会社)及び関連会社(株式会社トライムコーポレーション)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

- (イ) 子会社株式及び関連会社株式

評価基準 原価法

評価方法 移動平均法

- (ロ) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

評価基準 原価法

評価方法 移動平均法

ロ. たな卸資産

評価基準 原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

評価方法 総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、賃貸専用不動産及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物	10～35年
機械装置及び運搬具	4～15年

ロ. 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

ハ. 役員退職慰労引当金

当社は役員(執行役員を含む)の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

また、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度への変更に伴い発生した未認識過去勤務費用(費用の減少)は、平成23年3月から10年間に亘って按分処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が671百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額が240百万円減少し、繰延税金資産が135百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

① 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

② 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

③ 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産の計算(但し、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異に限る)に使用した法定実効税率を変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	7百万円	7百万円

※2. 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物	98百万円	98百万円
機械装置	39	30
土地	234	234
計	372	363

担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	295百万円	280百万円
1年内返済予定の長期借入金	7	7
長期借入金	7	—

※3. 連結会計年度末日満期手形の会計処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度末日及び同前日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	42百万円	一百万円
支払手形	4	—

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運賃	808 百万円	864 百万円
給与手当及び賞与	1,037	1,071
賞与引当金繰入額	82	89
退職給付費用	65	65
役員退職慰労引当金繰入額	61	42
研究開発費	180	199
貸倒引当金繰入額	0	0

なお、研究開発費のうちには下記を含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
賞与引当金繰入額	7百万円	7百万円
退職給付費用	7	7

※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	180百万円	199百万円

※3. 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地等	0百万円	14百万円

※4. 前連結会計年度の固定資産売却損（3百万円）及び廃棄損（撤去費用含む）(78百万円)、及び当連結会計年度の固定資産売却損（0百万円）及び廃棄損（撤去費用含む）(40百万円)の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	39百万円	7百万円
機械装置	21	26
構築物ほか	21	6
計	82	40

※5. 当社グループは、主に以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場 所	用 途	種 類	減損損失計上額 (百万円)
北海道紋別市	遊休資産	土地	14

当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（会社別、事業別かつ事業所別）を単位としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、当社グループの今後の事業展開を見直し、不要資産を可能な限り整理した結果、上記資産は売却することとなったため、市場実勢や売却諸費用の見積りにより算定した正味売却可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失14百万円として特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場 所	用 途	種 類	減損損失計上額 (百万円)
千葉県我孫子市	社員寮	建物・構築物等	21

当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（会社別、事業別かつ事業所別）を単位としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、当該資産は、老朽化が激しいことから廃寮の方針が決定したため、備忘価額を残した建物・構築物等の帳簿価額及び解体諸費用の見積額の合計21百万円を減損損失として特別損失に計上しております（なお、廃寮後の跡地については、その活用方途を現在検討中であります。）。

また、これらの資産の他に、社宅等（北海道稚内市の土地・建物等）の減損損失9百万円を特別損失に計上しております。

※6. 火災事故に伴う受取保険金

当連結会計年度に発生した大越工場及び姫路工場の火災事故に係る保険金の受取額を、災害に伴う受取保険金81百万円として特別利益に計上しております。

※7. 大越工場及び姫路工場の火災事故に伴う損失

大越工場及び姫路工場の火災事故により、当連結会計年度に発生した損失の内訳は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
固定資産の滅失等	一百万円	46百万円
その他復旧費用等	—	6
計	—	53

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部・事業部を置き、各事業本部・事業部は、取扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部・事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「肥料事業」、「飼料事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「肥料事業」は配合肥料、化成肥料、ペースト肥料等の各種肥料及び育苗培土を生産しております。

「飼料事業」は魚粉末等を生産しております。

「不動産事業」はオフィスビルや営業用店舗等を賃貸し、保有する不動産の有効活用を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている企業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	肥料	飼料	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,999	856	386	19,242	1,147	20,389	-	20,389
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	20	20	-	20	△20	-
計	17,999	856	406	19,262	1,147	20,409	△20	20,389
セグメント利益 又は損失 (△)	740	△1	288	1,028	28	1,057	△410	646
セグメント資産	15,681	498	1,165	17,344	1,168	18,512	2,583	21,096
その他の項目								
減価償却費 (注4) (注5)	447	12	35	495	76	572	15	588
減損損失	0	-	14	15	-	15	-	15
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注5) (注6)	594	81	1	677	171	848	8	857

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化粧品、食品、農産物及び物資その他の各事業を含んでおります。

(注2) 調整額は以下の通りであります。

①セグメント利益又は損失の調整額△410百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

②セグメント資産の調整額2,583百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△1,184百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,768百万円が含まれております。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の余裕資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります

③有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8百万円は、本社情報機器の設備投資額であります。

(注3) セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(注4) 減価償却費には、のれんの償却額を含んでおりません。

(注5) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額と同費用に係る償却額が含まれております。

(注6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は純増加額であり、「その他事業」からの振替額を「肥料事業」に55百万円、「調整額」に0百万円、それぞれ含めております。したがって、設備投資額は、「肥料事業」538百万円、「その他事業」227百万円及び「調整額」8百万円となっております。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	肥料	飼料	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	19,358	857	385	20,601	1,358	21,959	-	21,959
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	17	17	-	17	△17	-
計	19,358	857	402	20,618	1,358	21,976	△17	21,959
セグメント利益 又は損失 (△)	944	△34	291	1,201	127	1,328	△398	929
セグメント資産	16,304	387	1,089	17,780	1,192	18,973	2,201	21,174
その他の項目								
減価償却費 (注4) (注5)	445	21	33	500	72	572	45	618
減損損失	0	0	8	9	0	9	21	30
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注5)	592	1	1	595	5	600	276	876

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化粧品、海外事業、食品、農産物及び物資その他の各事業を含んでおります。

(注2) 調整額は以下の通りであります。

①セグメント利益又は損失の調整額△398百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

②セグメント資産の調整額2,201百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△966百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,167百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の余裕資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

③有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額276百万円は、本社情報機器の設備投資額であります。

(注3) セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(注4) 減価償却費には、のれんの償却額を含んでおりません。

(注5) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額と同費用に係る償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	529円80銭	536円52銭
1株当たり当期純利益金額	19円93銭	25円02銭

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載の通り、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、11.33円減少しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	424	531
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	424	531
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,275	21,250

(重要な後発事象)

該当事項はありません。